

5G通信

Vol.23



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

2019年、「5G元年」開幕

米・韓では5Gサービスの商用化を開始し、日本でもプレサービスが開始される2019年。官民を挙げた通信新時代の始まり、「5G元年」がいよいよ開幕です！

「高速・大容量」から実感する「5G元年」



高速・大容量



多数同時接続

超低遅延

- 「Netflix」など動画配信サービスの普及、また「YouTube」など動画サイトやSNSを通じて個人が手軽に動画を配信できるようになった現在、使用されるデータ通信量は増加を続け、通信事業者はサービスの高速化を競い合う時代になりました。
- 「5G元年」とされる2019年、私たちは5Gの特徴の中でも、「高速・大容量」から5G時代の到来を実感するのではないかと見られています。

- 5Gは、増加するデータ通信量に対して安定した通信環境を提供するだけでなく、VR/AR(仮想/拡張現実)や8K映像など、現行の4G環境では実現が難しい技術の普及も可能になるとされています。これらの技術はエンターテインメントの充実や高精細映像を活かした高速道路などインフラ設備の安全点検などから始まり、将来的には遠隔医療や自動運転など、人命に関わる分野への活用が期待されています。



CES 2019開催、今年の主役は「5G」

- 1月8日～11日、今年も米ラスベガスで世界最大級の家電見本市「CES2019」が開催されました。毎年1月上旬に開催される当イベントでは、その年の家電・IT分野におけるトレンドを先読みする場として、例年多くの市場参加者が視察に訪れます。



- 開催前に行われた主催者講演では、現在は「データの時代」に向かう移行期であり、今後は膨大なデータをどう活用し管理・保護していくかがテクノロジー業界の課題となることが示唆されました。
- また、2019年のトレンドとしては、「5G」をはじめ、「5G」の普及を前提に膨大なデータ通信を必要とする「AI(人工知能)」、「VR/AR」、「8K」などが注目テーマとして紹介されました。

(出所) 当資料作成時点の各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 ※ 図・写真はイメージです。



5G覇権を巡り、企業間の競争はますます加速

- CESでは毎年多くの企業によってハイテク製品・技術が展示されますが、今回特に注目されたのは、5Gの通信機能を搭載した「5Gスマートフォン」と「5G基地局」です。

5Gスマートフォン

 サムスン電子

Galaxyをベースとした5G端末は2019年前半発売予定

 LG電子

2019年中に5Gスマートフォンを発売予定

 クアルコム

新たな5G対応モデム「SnapDragon 855」は既に30種類以上の端末で採用が決定

5G基地局

 サムスン電子

リュックサック程の大きさに小型化した5G用のスモールセル（小型基地局）を展示

 インテル

新型半導体「Snow Ridge」を披露
5G基地局やデータセンターに活用される同製品は、2019年後半に提供開始予定

- 各メーカーが続々と5G関連製品を公開する背景には、5Gに対応した半導体など電子部品開発の着実な進展があります。2019年は「5G」覇権を巡り、関連企業の競争が激化することが予想されますが、高い技術力を武器に確立した自社の製品・サービスをグローバルに展開し、高い市場シェアを獲得できる企業は、引き続きグローバル市場で強い存在感を示していくと思われます。

2019年の5Gスケジュール

2020年 本格商用化へ

 2019年9月～
2020年東京五輪開催時の本格商用化を見据え、国内大手通信事業者がPLサービスを開始

 10月～11月
世界無線通信会議開催
(5G国際標準規格を策定)

 9月
ラグビーワールドカップ開催

 2019年前半～
モトローラ・モビリティ（米国）、サムスン電子、LG電子（韓国）、ファーウェイ、ZTE（中国）などが5G対応スマートフォンの発売を予定

 6月 MWC上海 開催

 3月
5G周波数帯の割り当てを実施

 2月 MWC（モバイル機器見本市）開催

 1月 CES 開催

2020年に向けて
国家間・企業間の主導権争いは
激しさを増しそうです！



(出所) 当資料作成時点の各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 ※ 図・写真はイメージです。



【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。